平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名　ツインバード工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6897　URL　http://www.twinbird.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 野水　重勝
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部長　(氏名) 大坪　収　TEL 0256-92-6111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年3月26日～平成23年3月25日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,054	5.6	1,576	46.1	780	4.1	728	15.0
22年3月期	12,360	1.4	1,078	70.2	749	128.1	633	128.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	83.52	―	16.2	9.6	12.1
22年3月期	72.63	―	16.5	9.6	8.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,217	4,846	59.0	555.27
22年3月期	8,027	4,142	51.6	474.64

(参考) 自己資本　23年3月期　4,846百万円　22年3月期　4,142百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	960	△670	△794	471
22年3月期	1,086	△276	△228	978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	1.00	―	1.50	2.50	21	3.4	0.6
23年3月期	―	2.50	―	5.00	7.50	65	9.0	1.5
24年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		5.8	

(注)23年3月期期末配当金の内訳　記念配当　2円50銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年3月26日～平成24年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	18.6	300	△48.6	400	202.4	300	142.4	34.37
通期	14,500	11.1	900	△42.9	1,200	53.7	750	2.9	85.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	9,030,000 株	22年3月期	9,030,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	302,512 株	22年3月期	301,500 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,727,589 株	22年3月期	8,728,500 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ以降をご覧ください。

（参考１）平成24年３月期の連結業績予想（平成23年３月26日～平成24年３月25日）

当社は平成24年３月期より連結決算を開始するため、以下のとおり連結業績予想を開示いたします。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
第２四半期累計期間	百万円 6,920	% －	百万円 280	% －	百万円 380	% －	百万円 280	% －	円　銭 32.08
通期	14,700	－	880	－	1,180	－	730	－	83.64

（注）当社は、平成24年３月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）会計処理方法の変更 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（持分法損益等） …… 19
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当社の当期の売上高は13,054百万円となり、前期比693百万円（5.6%）の増収となりました。

家電量販店向けの売上高が前期比281百万円の増収、及びギフト市場向けの売上高が前期比279百万円の増収となりました。これはＬＥＤを光源とする照明器具や、電子レンジなどの調理家電が量販店にて好調に推移したこと、ギフトカタログ向けの商品販売が好調に推移したことなどによるものであります。一方、通販向けの売上高が前期比106百万円の減収となりました。調理家電、ＬＥＤ照明器具を中心にＷＥＢ通販の売上が伸びたものの、紙面通販及びＴＶショッピング向けの売上が減少しております。

商品分野別では、消費者の節約志向による内食化の広がりを背景に電子レンジや精米器の売上が前期より大幅に伸びました。これらを含む調理家電の売上高が前期比637百万円の増収となり、売上構成率は約31.5%を占めております。またＬＥＤを光源とする照明器具や防水ＤＶＤプレーヤー、防水ワイヤレスモニターなどのＡＶ機器、病院及びホテル向けの業務用冷蔵庫につきましても前期より増収となりました。一方、価格競争の激化により当社主力のクリーナー、頭皮洗浄ブラシなどの理美容・健康機器が前期より減収となりました。

営業利益は1,576百万円となり、前期比497百万円（46.1%）の大幅な増益となりました。役職員の処遇改善等により販売費及び一般管理費は前期比411百万円の増加となっておりますが、売上高の増加及び円高による製造原価の低減により大幅増益となりました。

経常利益は780百万円となり、前期比30百万円（4.1%）の増益となりました。円相場は依然として80円台の円高が続いており、以前に締結した為替予約による資金決済、及び為替予約残高の時価評価損失等による為替差損654百万円（前期比453百万円の増加）が発生しました。しかし営業利益の増加によりこれを吸収しております。

当期純利益は728百万円となり、前期比95百万円（15.0%）の増益となりました。在庫削減に伴い不要となった倉庫の処分などにより固定資産処分損を37百万円、当社製品の無償回収に伴うリコール損失を25百万円、遊休資産などの減損損失を15百万円、それぞれ特別損失に計上しております。

②　中期事業計画の進捗状況

当期におきまして業績は堅調に推移し、中期事業計画（売上高12,900百万円、営業利益415百万円、経常利益216百万円、当期純利益196百万円）の数値を大きく上回ることができました。次期につきましても品質の向上や物流業務の改善等を中心に各種施策を実行し、更なる業績向上を目指してまいります。

③　次期の見通し

当社を取り巻く環境は、国内景気の低迷と廉価な海外製品との競合などで引き続き厳しい状況でありますが、引き続き売上が堅調な調理家電やＡＶ機器、またＬＥＤ照明器具や省エネ型家庭用そよ風ファンといった新商品を積極的に投入し、継続的な売上拡大を図ってまいります。これにより売上高は通期14,500百万円（11.1%の増収）を見込んでおります。

利益面につきましては、中国における材料費や人件費の高騰により調達コストの増加が見込まれますが、引き続きコストダウン活動を推進するとともに、品質改善活動により品質向上を図り、リスク低減を目指してまいります。通期の営業利益は900百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

また当社は平成23年１月１日に中国における販売現地法人として「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立いたしました。今後市場規模の大きな成長が見込まれる中国において、売上拡大に注力してまいります。これにより当社グループは次期より連結決算を開始いたします。次期の通期連結業績予想は、売上高14,700百万円、営業利益880百万円、経常利益1,180百万円、当期純利益730百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は8,217百万円となり、前期末の8,027百万円に対し190百万円増加いたしました。

流動資産は5,330百万円となり、前期末比167百万円の減少となりました。借入金の圧縮を実施し、現金及び預金は380百万円減少し、さらに在庫削減活動の結果、棚卸資産が111百万円減少しております。一方、売上高の増加に伴い売上債権は291百万円増加しました。

固定資産は2,887百万円となり、前期末比358百万円の増加となりました。中国における販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」に対して200百万円を出資しております。

負債は3,371百万円となり、前期末比512百万円の減少となりました。前期に引き続き当期も短期及び長期借入金の圧縮を推進し、765百万円減少いたしました。

純資産は当期純利益728百万円の計上等により703百万円増加し、4,846百万円となりました。自己資本比率は59.0%と大きく改善しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは960百万円の収入超過となり、前期比125百万円の収入減少となりました。売上高増加に伴う売上債権の増加や企業年金資産の不足額積立に伴う退職給付引当金の減少等により減少していますが、前期に引き続き大きなキャッシュ・フローを獲得しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは670百万円の支出超過となり、前期比394百万円の支出増加となりました。当期は毎期実行しております新製品生産用の金型に対する設備投資の他に、中国販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」に対して200百万円を出資しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは794百万円の支出超過となり、前期比565百万円の支出増加となりました。営業キャッシュ・フローや余剰資金を元手に有利子負債を削減した結果であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は471百万円となり、前期末から507百万円減少いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	30.1	42.0	46.7	51.6	59.0
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	13.3	12.2	19.2	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	4.1	10.5	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	8.3	4.7	23.9	26.9

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） ： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注５）平成19年３月期以前は個別のキャッシュフロー計算書を作成しておりませんので、キャッシューフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針として収益改善活動を推進しております。

当期における期末配当につきましては、当初の計画である普通配当２円50銭に創業60周年に伴う記念配当２円50銭を加えて、１株当たり５円といたします。これにより中間配当と合わせて年間７円50銭の配当となります。次期におきましては中間配当を２円50銭、期末配当を２円50銭とし、年間５円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場変動によるリスク

調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがＵＳドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は前述のとおり中国企業への依存度が高いため、人民元の切り上げや、中国国内における人件費の高騰などにより、調達コストが上昇するリスクがあります。引き続き調達先の変更や部品の共通化などによるコストダウンの推進を図り、コスト低減に努めてまいります。

③ ＦＰＳＣ事業に関するリスク

極低温冷凍機（クライオクーラー）の技術開発を進め、他社との共同開発案件を推進しております。市場形成につきましては代理店等を活用し、整備していく予定であります。今後、市場形成のスピードアップをおこない、赤字解消を図ってまいります。

２．企業集団の状況

当事業年度におきまして、中国に子会社を設立したことに伴い下記のとおり変更しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社１社（双鳥電器（深圳）有限公司）及び関連会社１社（㈲千代田商会）により構成され、家電製品等の製造販売を主力に、新冷却技術ＦＰＳＣ（フリーピストン・スターリング・クーラー）と応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

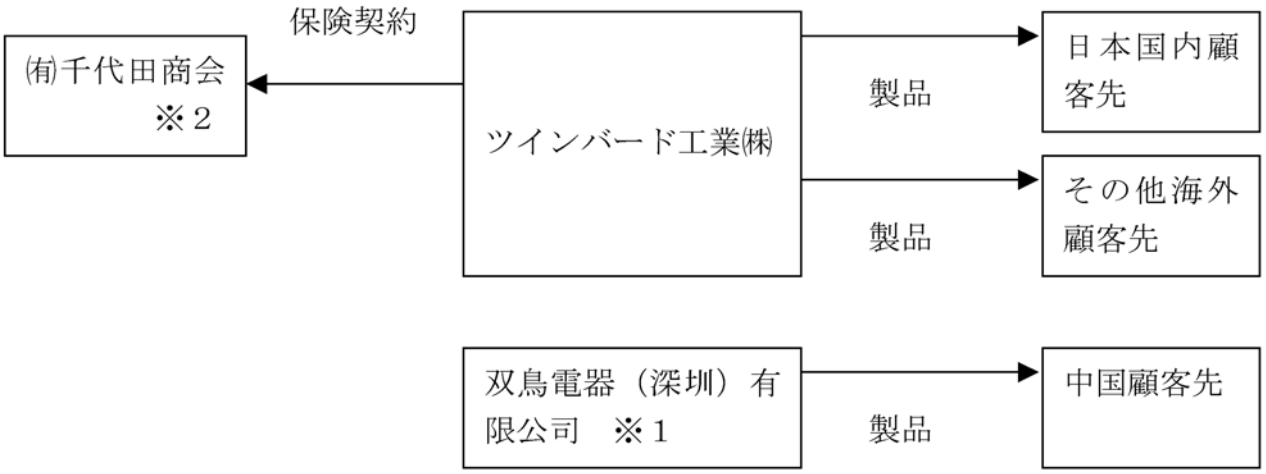
子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は、中国国内における家庭用電気機器等の販売を営んでおりますが、当事業年度において売上を計上するまでに至っておりません。

関連会社の㈲千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明器具	蛍光灯デスクスタンド、ＬＥＤデスクスタンド
	調理家電	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー、ハンディクリーナー
	生活家電	空気清浄機、加湿器、タワーファン、アイロン
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	ＡＶ機器	防水ＤＶＤプレーヤー、防水ワイヤレスモニター、浴室液晶テレビ
	健康理美容機器	頭皮洗浄ブラシ、マッサージャー
	その他	時計・インテリア、ハウスウェア用品
双鳥電器（深圳）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売	
㈲千代田商会	損害・生命保険代理店業	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）　※１　非連結子会社
※２　関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企業」として市場動向を的確に把握し商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電事業やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し迅速な対応に努めております。

新冷却技術ＦＰＳＣ（フリーピストン・スターリング・クーラー）、極低温冷凍機（クライオクーラー）事業については、商品化の促進、米国および東南アジアの海外代理店の活用による応用製品の販売拡大、新規需要の積極開拓を進めてまいります。

また、企業に対する社会的責任の要請が高まるなか、各種法令の遵守、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「ＣＳＲ経営の実践」を重要施策として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

特定の経営指標の設定はしておりませんが、営業利益、経常利益、自己資本比率等を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は安定した業績の確保を目指し収益体質の強化を中長期的な課題として事業活動を推進しております。

①　中期事業計画の基本方針

（ａ）中核事業である家電事業のブランド力強化
（ｂ）中国生産委託先との関係強化と生産体制の見直し・改善
（ｃ）新製品開発のスピードアップと品質、収益性の向上
（ｄ）販売、生産管理システムの更なる改善と定着
（ｅ）物流業務の改善・コスト低減
（ｆ）ＦＰＳＣ事業の事業基盤の見直し改善と赤字の解消
（ｇ）中国販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」の事業基盤の確立

②　商品構成と営業活動

マーケティング機能強化により市場ニーズを的確に把握し、商品構成の適正化をおこない営業活動を進めてまいります。

③　商品開発・生産管理

１年先を見据えた商品開発、開発・生産・営業が一体となった開発体制、開発スピードアップによるタイムリーな市場導入、開発段階での品質向上・収益改善を商品開発の基本方針としております。

中国における生産について、生産委託先の生産体制の見直しと改善を実施し、事業パートナーとしての関係強化を図ります。また、品質管理の徹底をおこなうとともに物流のあり方についても今後検討し効率化を図ってまいります。

④　ＦＰＳＣ事業

新冷却技術ＦＰＳＣの事業化につきましては、極低温冷凍機（クライオクーラー）の開発・商品化をおこないます。応用製品については国内市場に加えて、米国や東南アジア市場向けに現地販売店と連携を強化し拡販活動を推進してまいります。なお、複数の海外有力企業からの応用製品開発要望にも積極的に対応しております。

⑤　中国における事業展開

当社は長期的に大きな成長が見込まれる中国市場への参入により当社の事業基盤の拡大を図る目的で、平成23年１月１日に中国の深圳に100％出資の販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立いたしました。今後、中国市場における事業基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

①営業力の強化
②中国生産体制の改善・強化
③製品品質の向上と不良コストの低減
④物流業務の改善とコストの低減
⑤システム改革による業務の効率化
⑥ＦＰＳＣ事業の確立と業績の改善
⑦組織風土改革
⑧中国販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」の事業基盤の確立

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月25日）	当事業年度 （平成23年３月25日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,191	842,489
受取手形	497,286	573,903
売掛金	2,055,729	2,270,881
商品及び製品	1,337,027	1,281,122
仕掛品	123,395	83,950
原材料及び貯蔵品	118,979	102,542
前払費用	11,482	15,462
繰延税金資産	－	42,076
未収入金	126,039	109,067
その他	9,550	16,451
貸倒引当金	△4,434	△7,689
流動資産合計	5,498,247	5,330,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,316,147	3,168,674
減価償却累計額	△2,683,822	△2,533,616
建物（純額）	632,324	635,058
構築物	154,527	164,429
減価償却累計額	△132,722	△129,690
構築物（純額）	21,804	34,738
機械及び装置	931,385	860,252
減価償却累計額	△871,276	△807,847
機械及び装置（純額）	60,108	52,404
車両運搬具	4,434	8,570
減価償却累計額	△4,134	△3,724
車両運搬具（純額）	300	4,845
金型	1,773,388	1,808,539
減価償却累計額	△1,588,004	△1,625,682
金型(純額)	185,383	182,856
工具、器具及び備品	399,787	392,585
減価償却累計額	△346,292	△327,582
工具、器具及び備品（純額）	53,494	65,003
土地	1,198,294	1,198,294
リース資産	148,865	291,720
減価償却累計額	△28,264	△144,013
リース資産（純額）	120,600	147,707
建設仮勘定	13,788	19,241
有形固定資産合計	2,286,100	2,340,150
無形固定資産		
のれん	154	－
借地権	4,650	4,650
ソフトウエア	8,778	18,915
リース資産	5,425	45,471
その他	9,143	13,472
無形固定資産合計	28,152	82,509

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月25日)	当事業年度 (平成23年３月25日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,852	162,913
関係会社株式	－	200,000
その他	125,571	102,855
貸倒引当金	△26,905	△1,357
投資その他の資産合計	214,518	464,412
固定資産合計	2,528,770	2,887,072
資産合計	8,027,018	8,217,330
負債の部		
流動負債		
支払手形	248,334	69,080
買掛金	221,913	266,096
短期借入金	1,035,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	379,590	393,086
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
リース債務	66,073	123,259
未払金	199,032	353,921
未払費用	170,061	190,859
未払法人税等	16,375	16,177
未払消費税等	73,309	36,350
前受金	11,552	9,251
預り金	12,420	25,051
賞与引当金	101,424	104,046
リコール損失引当金	2,381	－
為替予約	－	316,615
その他	17,558	34,574
流動負債合計	2,595,027	2,098,370
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	697,095	803,529
リース債務	67,368	91,968
繰延税金負債	3,125	36
退職給付引当金	301,151	125,939
役員退職慰労引当金	140,151	180,245
その他	10,177	11,144
固定負債合計	1,289,068	1,272,862
負債合計	3,884,096	3,371,233

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月25日）	当事業年度 （平成23年３月25日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	953,042
資本剰余金合計	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,480,186	2,174,228
利益剰余金合計	1,480,186	2,174,228
自己株式	△37,308	△37,493
株主資本合計	4,138,319	4,832,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,602	13,919
評価・換算差額等合計	4,602	13,919
純資産合計	4,142,922	4,846,096
負債純資産合計	8,027,018	8,217,330

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
売上高		
製品売上高	12,357,963	13,053,700
商品売上高	3,006	814
売上高合計	12,360,970	13,054,514
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,608,856	1,337,027
当期製品製造原価	8,613,662	8,669,576
合計	10,222,518	10,006,603
他勘定振替高	140,999	194,629
製品期末たな卸高	1,337,027	1,281,122
製品売上原価	8,744,492	8,530,851
商品売上原価		
当期商品仕入高	2,956	733
合計	2,956	733
商品他勘定振替高	66	－
商品売上原価	2,890	733
売上原価合計	8,747,382	8,531,585
売上総利益	3,613,587	4,522,929
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	472,757	481,661
製品補修費	135,542	131,024
広告宣伝費	181,300	181,785
役員報酬	75,362	114,250
給料及び手当	714,560	733,909
賞与	70,109	138,863
賞与引当金繰入額	61,053	63,964
役員退職慰労引当金繰入額	－	40,706
退職給付費用	－	30,351
福利厚生費	164,045	163,756
旅費及び交通費	78,536	97,339
減価償却費	45,270	51,043
賃借料	88,430	18,645
研究開発費	129,757	242,087
その他	318,057	457,030
販売費及び一般管理費合計	2,534,784	2,946,418
営業利益	1,078,803	1,576,510

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
営業外収益		
受取利息	1,296	3,001
有価証券利息	－	1,203
受取配当金	3,948	3,140
固定資産賃貸料	3,720	1,916
その他	12,421	8,597
営業外収益合計	21,385	17,859
営業外費用		
支払利息	45,250	37,161
手形売却損	3,150	－
売上割引	97,619	105,552
為替差損	200,947	654,670
その他	3,269	16,164
営業外費用合計	350,237	813,549
経常利益	749,952	780,820
特別利益		
固定資産売却益	394	3,915
リコール損失引当金戻入益	－	1,967
その他	179	156
特別利益合計	573	6,038
特別損失		
固定資産処分損	73,646	37,886
投資有価証券評価損	21	12,822
減損損失	35,227	15,020
リコール損失	－	25,538
その他	－	1,026
特別損失合計	108,895	92,293
税引前当期純利益	641,630	694,566
法人税、住民税及び事業税	7,689	7,689
法人税等調整額	－	△42,076
法人税等合計	7,689	△34,387
当期純利益	633,941	728,954

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	953,042	953,042
資本剰余金合計		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	868,065	1,480,186
当期変動額		
剰余金の配当	△21,821	△34,911
当期純利益	633,941	728,954
当期変動額合計	612,120	694,042
当期末残高	1,480,186	2,174,228
利益剰余金合計		
前期末残高	868,065	1,480,186
当期変動額		
剰余金の配当	△21,821	△34,911
当期純利益	633,941	728,954
当期変動額合計	612,120	694,042
当期末残高	1,480,186	2,174,228
自己株式		
前期末残高	△37,308	△37,308
当期変動額		
自己株式の取得	－	△185
当期変動額合計	－	△185
当期末残高	△37,308	△37,493

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
株主資本合計		
前期末残高	3,526,199	4,138,319
当期変動額		
剰余金の配当	△21,821	△34,911
当期純利益	633,941	728,954
自己株式の取得	－	△185
当期変動額合計	612,120	693,857
当期末残高	4,138,319	4,832,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,374	4,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	9,316
当期変動額合計	2,228	9,316
当期末残高	4,602	13,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,374	4,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	9,316
当期変動額合計	2,228	9,316
当期末残高	4,602	13,919
純資産合計		
前期末残高	3,528,574	4,142,922
当期変動額		
剰余金の配当	△21,821	△34,911
当期純利益	633,941	728,954
自己株式の取得	－	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	9,316
当期変動額合計	614,348	703,173
当期末残高	4,142,922	4,846,096

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	641,630	694,566
減価償却費	306,717	249,991
減損損失	35,227	15,020
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,583	△22,293
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,244	2,621
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,115	△175,211
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,916	40,094
リコール損失引当金の増減額（△は減少）	△784	△2,381
保証債務の増減額（△は減少）	△179	△156
受取利息及び受取配当金	△5,244	△7,345
支払利息	45,250	37,161
為替差損益（△は益）	△156	3,227
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,026
投資有価証券評価損益（△は益）	21	12,822
固定資産処分損益（△は益）	73,646	37,886
有形固定資産売却損益（△は益）	△394	△3,915
売上債権の増減額（△は増加）	△331,572	△291,768
たな卸資産の増減額（△は増加）	415,993	111,790
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△29,153	△6,615
仕入債務の増減額（△は減少）	△145,547	△135,071
その他の流動負債の増減額（△は減少）	72,428	434,734
小計	1,133,909	996,183
利息及び配当金の受取額	5,421	7,405
利息の支払額	△45,392	△35,674
法人税等の支払額	△7,662	△7,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,276	960,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△126,900
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△257,516	△272,639
有形固定資産の売却による収入	394	3,915
無形固定資産の取得による支出	△6,139	△20,621
投資有価証券の取得による支出	△9,477	△44,687
関係会社株式の取得による支出	－	△200,000
その他の支出	△16,627	△19,487
その他の収入	3,277	9,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,089	△670,539

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△545,000	△885,000
長期借入れによる収入	650,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△395,280	△480,070
社債の発行による収入	100,000	－
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
セール・アンド・リースバックによる収入	53,196	152,353
リース債務の返済による支出	△20,280	△106,719
自己株式の取得による支出	－	△185
配当金の支払額	△21,502	△34,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,865	△794,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△3,227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	581,476	△507,602
現金及び現金同等物の期首残高	397,414	978,891
現金及び現金同等物の期末残高	978,891	471,289

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日)	当事業年度 (自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日)
引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。	退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

なお、上記引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日)	当事業年度 (自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日)
（たな卸資産の評価基準及び評価方法） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益は128,980千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は3,318千円減少しております。	――――――――

(8)財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成21年３月26日　至　平成22年３月25日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成22年３月26日　至　平成23年３月25日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
１株当たり純資産額　474円64銭 １株当たり当期純利益金額　72円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　555円27銭 １株当たり当期純利益金額　83円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年３月26日 至　平成22年３月25日）	当事業年度 （自　平成22年３月26日 至　平成23年３月25日）
当期純利益（千円）	633,941	728,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	633,941	728,954
期中平均株式数（株）	8,728,500	8,727,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

本日発表いたしました「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。